

新行政改革大綱

平成15年度までの実施状況をお知らせします

市では、平成11年10月に土岐市新行政改革大綱を策定し、平成11年度～15年度の5カ年にわたり、時代に即応した行政改革を推し進めてきました。

今号では、5年間の主な実施項目や、今後の課題などについてお知らせします。

次の計画は、今年度に策定することとしています。

平成11年度～15年度の主な実施事項

普通会計職員28人を削減／セラトピア土岐に市民ITセンター開設

主要推進項目	実施項目	実施状況報告
1 事務事業の見直し	行政評価制度の導入	市民ニーズに適応した事務事業の推進や市民への説明責任の遂行などを目的に、平成12年度から行政評価制度に取り組み、16年度から実施。
	公共工事コスト削減の積極的な取り組み	【下水道課】マンホール数の削減、再生材の利用、管の最小径の変更などを実施。 【水道課】管の埋設深の変更、工事発注の一括化、ポリエチレンパイプ管の採用などを実施。 【土木課】リサイクル製品の使用などを実施。
	公共工事調整会議の開催	実施計画に沿った向こう3カ年について、水道・下水道・土木・都市計画など、関係各課で工事箇所や時期を調整する会議を平成12年度に設け、工費の二重投資を防止。
	市有バスの廃止	平成13年で廃止し、必要なときにバスを借り上げることにした。年間節減効果約130万円。
2 時代に即応した組織の見直し	情勢の変化に応じた組織・機構の見直し	平成12年度：市民部に介護保険課を新設。 平成13年度：中心市街地活性化推進室を設置。 平成14年度：生活環境課を環境課に改め、環境政策係を新設。 平成15年度：①中心市街地整備推進室を設置。②総合政策課に男女共同参画推進係を新設。 ③防災係を消防本部から総務課に移管。
	女性フォーラムの定期的開催	女性から市政に対する意見を聞く機会として、各種団体の代表者など10人が委員となり、定期的に開催した。(平成14・15年度は婦人会役員が委員)
3 定員管理および給与の適正化の推進	職員定員の削減	普通会計職員（企業会計・特別会計職員を除く）を、平成10年度の613人から15年度には585人とし、5年間で28人の職員削減を実施した。
	特殊勤務手当の廃止	平成13年4月から変則勤務手当を廃止した。削減効果は年間約50万円。 ※変則勤務手当＝図書館など、日曜日勤務が定められている職員に対する手当。
4 人材育成の推進	情報化施策推進のための人材育成	IT（情報技術）を活用した行政事務の効率化、高度化を図るため、毎年度、職員研修を計画的に実施した。
	勤務評定制度の導入	実施要綱を定め、平成11年4月から職員勤務評定制度を導入した。
5 行政の情報化など行政サービスの向上	学校教育における情報教育環境の推進	平成14・15年度で、市内全小中学校のパソコン室・普通教室・特別教室などにパソコンを配置し、校内LANの構築と学校間や公共施設間のネットワーク化を行った。
	ITを活用した情報提供の推進	平成12年度に土岐市行政情報化計画を策定し、公共施設間のネットワーク整備や、生活情報・防災情報・産業情報システムなどのソフト整備を行った。15年度には、インターネットで議会を中継する議会情報システムや、貸出予約などができる図書館蔵書検索システムを導入した。また、セラトピア土岐の2階にパソコンを設置し、市民ITセンターを開設した。
	窓口対応の改善	主査級以下の職員を中心に、毎年度接遇研修を実施した。
6 公正の確保と透明性の向上	情報公開の推進	土岐市情報公開条例を制定し、平成12年4月から施行した。 土岐市の外郭団体の情報公開に関する要綱を定め、平成12年4月から実施した。
	土岐市個人情報保護条例の策定	土岐市個人情報保護条例案を制定し、平成14年10月から施行した。
7 経費の節減合理化など財政の健全化	経常経費の抑制	需用費、委託料などの経費削減に努め、一定の成果はあったが、前年度比5%減の目標は達成できなかった。 【一般経費の推移】 ▷11年度 2,443,112千円（対前年度比）▷12年度 2,407,088千円（1.47%の減） ▷13年度 2,406,896千円（0.01%の減）▷14年度 2,436,634千円（1.24%の増） ▷15年度 2,378,584千円（2.38%の減）▷16年度 2,260,784千円（4.95%の減）
	時間外勤務の抑制および遅出勤務制度の導入	平成11年4月から、時間外勤務命令の上限時間数を年間360時間として実施し、併せて遅出勤務制度も導入した。
8 会館など公共施設の適正配置および管理運営の適正化	市立保育園の統合	妻木地区では、ききょう保育園と妻木保育園の2園を統合し、ききょう保育園の跡地に「つまぎ保育園」が平成16年3月に完成した。
	市立公民館の管理運営の効率化	各地区公民館の利用状況は年々増加する傾向にあることから、登録団体に対しては休館日にも開放するなど、利便性の向上に努めた。
9 広域行政の推進	介護保険認定審査会事務の共同処理	介護保険認定審査会事務について、平成11年度から土岐市、瑞浪市、笠原町の2市1町で共同処理を実施した。
	畜犬登録事務の共同処理	畜犬登録事務について、平成14年度から広域行政事務組合で共同処理を開始した。

行政は変わる！ 行政を変える！

土岐市

経費削減効果の概要（平成15年度の場合）

主要推進項目	実施項目	実施状況	経費削減効果						
1 事務事業の見直し	行政事務の見直しによる外部委託、電算化などの推進	【戸籍総合システムの構築～市民課】 戸籍簿のデータベース化と事務処理の電算化を行い、戸籍業務の迅速化や正確性の向上、事務量の縮減を図った。平成15年6月から稼動し、導入前に比べ年間約1,830時間の削減効果。 【水道施設保守点検業務委託～水道課】 平成15年度に水道施設の保守点検業務を見直した。職員を1人減員し、専門技師を1人を常駐させることにより、供給サービスを維持しながらコスト縮減に努めた。 【下水道台帳電算化～下水道課】 下水道管、取付管の位置、延長などの下水道情報および受益者負担金の賦課情報を電算化することで、維持管理業務を効率化した。	1,560万円						
	公共工事コスト縮減の積極的な取り組み	【リサイクル製品の使用促進～土木課】 廃棄物を原材料とした道路側溝やブロックなどの使用、排出ガス対策に対応した建築機械の使用について指導するなど、廃棄物発生抑制に努めた。また、工事埋め戻し材として、陶磁器を細かく砕いた粒度調整材を使用することで、社会的コストの低減を図った。 【H P P E管（ポリエチレンパイプ）の採用～水道課】 従来採用していたD C I P管（鋳鉄管）に比べ、施工性・管路性能・材料特性に優れ、布設費が安価なH P P E管を使用することにより、布設コストの軽減を図った。	8,150万円						
3 定員管理および給与の適正化の推進	小学校校務員の嘱託（賃金）職員化	平成15年度には、小学校9校中3校（3人）の校務員を嘱託化した。	1,100万円						
7 経費の節減合理化など財政の健全化	経常経費の抑制	平成15年度予算編成方針において、引き続き一般経費などについて5%削減を達成するよう指導に努めた結果、2.38%減となった。また、不執行が予想される予算や契約差金の流用を原則認めないこととするなど、執行段階での経費節減に努めた。 【一般経費の推移】 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>14年度</td> <td>2,436,634千円</td> <td>（対前年度比）</td> </tr> <tr> <td>15年度</td> <td>2,378,584千円</td> <td>（2.38%の減）</td> </tr> </table>	14年度	2,436,634千円	（対前年度比）	15年度	2,378,584千円	（2.38%の減）	5,800万円
14年度	2,436,634千円	（対前年度比）							
15年度	2,378,584千円	（2.38%の減）							
合 計			16,610万円						

今後の課題

主要推進項目	実施項目	課題など
1 事務事業の見直し	行政事務の見直しによる外部委託、電算化などの推進	上表の通り、実施できた部分もあるが、今後の主要課題であり一層の推進を図る必要がある。
2 時代に即応した組織の見直し	情勢の変化に応じた組織・機構の見直し	2 P表の通り、市の組織機構について、必要な見直しを行ってきたが、合併問題が白紙化したことなどから、より効率的で効果的な行政運営を行うために、さらなる見直しをする必要がある。
	N P Oなどの市民活動との協働の推進	総合政策課にN P Oに関する担当を設け、研修会などを通して研究・検討を行ってきたが、協働体制づくりなど具体的な検討をしていく必要がある。
3 定員管理および給与の適正化の推進	新たな定員適正化計画の策定	平成12年度に策定した職員定員適正化計画は、計画より2年早く15年度に達成したが、さらなる改革が求められており、次期計画を策定する必要がある。
6 公正の確保と透明性の向上	審議会、委員会などへの女性参画率の向上	現況では他市と比較しても、また実数としても低いため、土岐市男女共同参画プランに沿って、強力に推し進める必要がある。
7 経費の節減合理化など財政の健全化	経常経費の抑制	歳出のうち、物品購入費や委託料などの経費削減については、一定の成果はあったものの、新たな目標を設定して一層の抑制を図る必要がある。
	前納報奨金などの廃止（率の引き下げ）	市民税・固定資産税の前納報奨金については、すでに廃止している市もあり、率の引き下げも含め見直す必要がある。下水道受益者負担金も、率の見直しをする必要がある。
8 会館など公共施設の適正配置および管理運営の適正化	市立保育園の再編の検討	平成15年度に妻木地区で保育園の統合を行ったが、今後、懸案となっている下石地区と泉地区の保育園の再編について、引き続き検討していく必要がある。

